

第9回島田市総合計画審議会 会議要録

1 日時

平成29年10月25日(水) 19:00~20:40

2 場所

島田市役所 4F 第三委員会室南・北

3 出席者

委員：秋田委員、朝比奈委員、石川委員、小倉委員、後藤委員、佐久間委員、白瀧委員
杉本委員、谷委員、名取委員

事務局：鈴木市長戦略部長、田中戦略推進課長、駒形課長補佐、永野、今村、小野地方創生担当係長、大和田、太田原

ランドブレイン株式会社 植野

傍聴者 1名

4 内容

(資料確認)

・事務局より(次第、事前配付資料1-①、1-②、2-①、2-②、2-③)

(あいさつ)

(会長 代理(副会長))

本日、急遽、会長が欠席されましたが、今回も皆さんの御協力のもと会議を進めていきたい。先の衆院選で、行政の方々も御苦労があったと思われる。今回の差し替え資料等も結構なボリュームであり、作業も大変であったと伺える。これに応える意味でも、今回も委員の皆様の積極的な御意見をお願いしたい。

(報告)

(1) タウンミーティングで出された意見の回答について

資料1-①、②に基づき、事務局より説明

【質疑応答】

副会長：まず私からよろしいか。資料1-②の「対応状況・反映状況の凡例」の中に、「◎」の下に「○」とあるが、一覧の対応状況・反映状況欄を見た所、「○」はないようだが、今後検討する事によって「○」になるという事か。

事務局：今後主管課と検討を進めていく中で、前期基本計画に反映することになってくれば、「○」扱いになっていく想定である。

副会長：タウンミーティングの意見は資料として残されているが、審議会で前回、前々回出てきたような意見に対する回答についてはどうなっていたか。

事務局：審議会で出た意見については現在整理中であり、「素案」の内容と調整を図っている段階である。11月中旬に委員へ総合計画の素案の配付を予定しており、そのタイミングで、審議会の中で出た意見とそれに対する回答を一覧化してお示ししたいと考えている。

A 委員：川根地区の関係で伺いたい。90番の内容は横棒（一）として示されているが、我々の地域は過疎地域自立促進特別措置法が適用されている地域であり、法改正によりその適用が平成32年度までとなっている。意見の内容のとおり、我々の地域は、高齢による交通弱者の増加や、医師の不足等問題が山積みである。これから計画書への反映作業の中で、文言として載せただけでは、住民に納得をいただけない。我々も努力するが、その辺をお含みいただき、この計画書に反映された部分と反映されない部分について御尽力いただき、行政と住民と良い関係を築いていきたい。

事務局：90番は全般的な意見であるため、横棒（一）となっている、90番以降の個別事項の意見については対応しているため御覧いただきたい。また、対象となる総合計画に反映した内容は、市の方針として実施し、住民との良い関係を築いていけるよう鋭意努力していく。

副会長：これから資料1-②で市民からいただいた意見や、今までの審議会で出た意見を、前期基本計画へ反映する作業を進めていただくようお願いしたい。

（議題）

（1）前期基本計画 成果指標「めざそう値」について

資料2-①、②、③に基づき、事務局より説明

【質疑応答】

副会長：資料2-②のH28基準値の青字の数値について、「施策の柱1-2」市民意識調査における市民満足度の算出の仕方がわからないのでお願いしたい。（58.1%と68.6%（青字）の違いが分からない）過去の実績のアンケートの結果という事はわかるが、そこから無回答を除くと68.6%になるという根拠の数字を示していただけると、どちらがよい数字なのか判断出来るのではないか。

B 委員：資料2-②の「施策の柱2-1-1」、資料2-③の項番12にも記載されている、結婚

支援事業マッチング数について、目標値は基準値より上がるものだと思うが減っているので、その理由について教えて欲しい。

事務局：結婚支援事業については、今後結婚支援事業のイベントの規模が縮小されるため、「減る」ことになる。しかし、御意見を踏まえ子育て応援課と調整していきたい。

C 委員：資料2-②の2-2-1、「地域全体で学校教育を支援します」について、ボランティア活動延べ人数が載っているが、このボランティアの年齢層はどのあたりを設定されているのか。今、ボランティア活動をするには厳しい状況であると感じているが、目標の人数が多過ぎないか。

事務局：現在、島二中で学校支援地域本部事業を行っていて、平成28年度までの実績が118人である。今年度から、初倉地区で新たにはつくら寺子屋事業が始まっており、その関係は元教員OB、大学生等の様々な年代の方が参加している。これらを併せて増加分を見込んでいる。

D 委員：アンケートの集計の考え方について、問いかけは市民全体の満足度なので、無回答・無関心というのを排除していいのかどうかは疑問である。その背景の考え方を確認したい。また、資料2-②、6ページ、蓬莱橋利用者数とあるが、来場者とか来所者とする方が良くないだろうか。

副会長：観光客、周辺の住民も併せての利用者のカウントなのか、それを分ける事が出来るのか。

D 委員：「橋を渡る人」ということでいいのだが、言い方として、利用者よりも来場者の方がいいと思われる。

事務局：利用者よりも来場者とする点については、委員の御指摘の通りであるが、今のところ「カウント」する方法が無く、蓬莱橋を「渡った人」の数だけは分かるので、その数字を指標として挙げている。その数字でいいのかどうかは、難しいところである。蓬莱橋周辺については、今後「ミズベリング事業」として物販所等を整備予定だが、「橋を渡った人」の数でいいかどうか分からない。主管課でも検討していないと思う。例えば静岡空港では、年間利用者数は70万人のところ、年間来客数100万人と言っているが、その数値は空港の出入口にカウンター（センサー）を置いてカウントされたものである。同じようなシステムを蓬莱橋周辺に整備する土産処の出入口につけるといことも考えられるが、費用面を考えると難しい。利用者数については、橋を渡る人を数えるのが現実的と思うが、再度主管課に確認をとりたい。

副会長：平成33年度蓬莱橋利用者数の目標数値について、20万人の根拠をお聞きしたい。

事務局：今後、蓬莱橋周辺に整備予定の物販所、ミズベリング事業に係るイベント等を考慮し、平成28年実績の158,102人から30%アップを目指した目標値として200,000人という事になる。

市民意識調査の「わからない」、「無回答」の排除については、「満足」、「不満」など、意思表示があった回答者の満足度を測ることで政策の成果を測ることができると考えた。

D委員：施策の中に、無関心の人に訴えていくべき施策があるだろうと思ったので、それを排除する考え方はどうなのか。

副会長：資料2-②「施策の柱1-2」の市民意識調査で、市民満足度が「わからない、無回答」の方も集計して58.1%であったものが、今回「わからない、無回答」を除いた集計で、青字で68.6%と追加されている。こういった数字がすぐ出るのなら、2段書きで表現するなど、複数の指標であってもいいのではないか。

事務局：2段書きで表記することは考えていなかったが、今後はその方向で考えていきたい。どちらかひとつにするのは判断が難しいと感じている。

事務局：資料2-③について、前回の審議会で出た意見についての回答の確認もお願いしたい。

副会長：7月の審議会では前期基本計画での重点プロジェクトの整理があったが、今回の資料2-②の中で、例えば、政策分野1「安全ですこやかに暮らせるまちづくり」の中に、20くらいの小柱があって、指標がある訳だが、7月の資料にあった重点プロジェクトはどこに反映されているのか分かりづらい。

事務局：資料を用意したいので、一旦保留を願う。

B委員：アンケートのどこのデータをとるのが、大事だと思う。個人の見解であるが、「わからない」に関しては、本当に「わからない」ということはあると思う。「わからない」を「無回答」を同じに扱うのは違和感がある。

資料2-②、3ページ、「施策の柱2-3」に学校が楽しいと感じる割合とあるが、「わからない」という回答数を入れると、もっと数値が変わると思うが、そもそもどのような回答項目があるのか。

事務局：「施策の柱2-3」の回答項目についてはここではわからないため、主管課に確認させていただきたい。

「わからない」を無回答と同じ扱いにするのはおかしいのではないかという意見は、内部の策定委員会でも同様の意見が出ている。この結論を出すことが難しく、今回の審議会にて委員の皆様の意見をもとに結論をだす予定である。

事務局：先ほど保留にさせていただいた件の続きをお願いしたい。前回の審議会では、施策の柱に対し、階層2として主に住民意識を測る「めざそう値」を設定し、その配下にある小柱に対し、階層3として「めざそう値」を設定したい旨説明させていただいた。7月の資料の重点プロジェクトの内容を「めざそう値」に反映させるかどうかについては、重点プロジェクトは「柱」を達成するための1つの手段であるため、それに即した目標値は定める予定はない。「柱」にぶらさがる重点プロジェクトを含めた事業を包含しているものが「めざそう値」となっている。

例えば、7月の資料の4の①「地球環境の保全に貢献する」という柱の場合、配下にある事業に取り組んでいくことで、住民意識が向上していくという成果を測るため、市民意識調査をもとにした「めざそう値」を設定している。

副会長：委員の皆様が、理解していただければいいのだが、重点プロジェクトを確実に実行していくために、色々な「柱」があると思うので、それらが繋がっているほうが、分かりやすくいいと思う。

A 委員：重点プロジェクトはこの中に全部入っているのか。

事務局：小柱で表現しているものと、具体的な事業で表現しているものがある。最終的にはアウトカムの目標を「めざそう値」として設定している。また、目標を達成するために具体的な事業を重点プロジェクトとして挙げており、重点プロジェクトと小柱が同じになっているものもある。重点プロジェクトの事業については、今後実施計画の達成状況などで判断することになると思う。

D 委員：後期基本計画よりも具体的に「めざそう値」がついていて、頑張りすぎではないかと思う。

市民がこの「めざそう値」を見て、例えば「マッチング事業の数値が減っている」、「環境系の面積が減っている」など、実際そういうものもあるだろうが、前期基本計画期間の中で、全体の何パーセント達成する、という表現の方がいいと思う。目標値が減少となる指標は市民の誤解を招く恐れもある。前回の資料では、達成度の数字は少なかった。今の計画で「無理」して挙げていたら、カットしてもいいのではないか。市民の方々がこの計画や「めざそう値」を見た時にわくわくできる印象のものにすべきと思う。

E 委員：結婚支援事業について、やはり、目標値が基準値より減っていくのは気になる。未婚率の上昇が少子化の原因にもなっている。市民の方々が見た時に、分かりやすいもの

を載せるといいと思う。

待機児童の問題について、「待機児童ゼロ＝子育てしやすい環境」ではないと思っている。1つの指標になるが、何か別のいい指標があれば検討していただきたい。

事務局：数字が減ることへの抵抗は事務局にもあるが、理由は事業数が減ること、基準値と目標値の時点でカウントする基準も違うので、減る事業分を基準値から減らすとか、見せ方を工夫していく必要があると考えている。国からの交付金が100%付いていた時もあるが、交付金も減ってしまうので、いい事業を選択しなくてはいけないという事もある。再度主管課と調整したいと思う。

「めざそう値」設定にあたり、実際に取り組んだ事に対して市民がどういう風に感じているか、実績としてどれだけ上がったかを指標にすべきという議論がある。現在の「めざそう値」の一覧は、どれが一番ふさわしいのか各所属に投げかけたところの回答であり、数値としては計りづらい指標もあるが、主管課で一番正確に出せるものが挙がってきている。

指標の設定数の増加に伴い、自分たちの首をしめていくことにもなりかねないが、実際にはそれ以上に事業はたくさんある。そのような中で指標を柱・小柱単位に設定し、進めたいと考えている。

F 委員：9ページの県外からの移住者件数が増えているのに、婚活事業が減っているのが気になる。数値の2段階の表示方法について、満足、不満足に絞るのもいいが、現に無関心だという層の人達がどれだけ満足・不満足に変わったか、それが分かるとおもしろいと思った。

マッチング事業の減少についても、そもそも人口を増やしたい、住み続けたい人を増やしたい、と言っているのに、それに関する指標の数値を減らすのはどうかという印象がある。

事務局：「わからない」、無回答など、無関心の方に関心をもたせるのも大切な事業の1つである。意見のあった数値の表記については「2段書き」で進めたいと思う。婚活事業については、他の項目と比べると減っているので、目立ってしまう。事業が減少するというのはその通りだが、効果的な事業が厳選されてきたこと、国からの交付金が減ってきたことなどから、市が独自でやらなくてはいけなくなり、効果的な事業だけを残すことが必要になる。結果事業数は絞る事になり、そこで目標値をたてることになるので、当然トータルは少なくなるという認識であるが、この辺りも主管課と調整を図りたい。

副会長：予定時間となってきたので、審議はこのあたりで閉じたいと思う。まだ何かあれば、これまで通りメール等で事務局までお願いしたい。

(その他)

・11月中旬目途の素案の送付、12月6日(水)19時より次回開催予定の告知

【質疑応答】

G 委員：資料1-①のタウンミーティングの政策分野別のシェアが載っているが、子育て・教育の分野が一番少ない。参加者の特性もあるが、子育て世代が減少する中で、そういう人達の意見も反映されにくいのかという感想を持った。

今回の基本計画の大切なテーマとして、人口減少問題への対応となっている。静岡市・静岡県のまち・ひと・しごと創生会議があり出席したが、どこも同じ課題を抱えていて、特効薬はないという状況である。人口減少問題を解決するには、まずは流出を防ぐ。今住んでいる人達が満足できる地域をつくること。自然増を増やすのであれば、出生数を増やさなければいけないので、婚活、出産、子育てを支援する。社会増を増やすのであれば、移住・定住を増やすという事で、企業誘致、働き方改革などが必要となる。移住・定住してきた人の生活面では、医療、子育て、交通、防災、住居などの問題が全部有機的に絡んでいるので、人口減少問題は単純に分野別で縦にきれるものではないと思っている。シェアを見て、これが即、市民の要望だと簡単に結論付けて欲しくない。市は、まず人口減少対策を念頭に、ぶれずに政策的な意図を持って、事業を進めていただければ有り難い。

以上

20:40会議終了